

令和4年度〔第2四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事公室

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
広報課	滋賀県デジタル広報誌の企画編集およびウェブサイト構築・運用保守業務委託	滋賀県デジタル広報誌の企画編集およびウェブサイト構築・運用保守業務	令和4年7月27日 ~ 令和5年3月31日	アインズ株式会社 大津営業所	18,592,200	県政情報を分かりやすく、かつ興味を持ってもらえるように県民に伝える必要があり、非常に高い企画力やデザイン力が必要となる。また、定期的に発行するための十分な人員配置や適正な編集計画を含めて、企画提案により判断する必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
広報課	新型コロナウイルス感染予防啓発CM放送業務委託	新型コロナウイルス感染予防啓発CM放送業務(単価契約)	令和4年9月1日 ~ 令和5年3月31日	びわ湖放送株式会社	7,673,600	県全域をネットするテレビ放送に関する技術、免許、設備機器等を有しており、滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
防災危機管理局	滋賀県震度情報ネットワークシステム機能強化業務委託	滋賀県震度情報ネットワークシステム機能強化業務	令和4年8月26日 ~ 令和5年3月31日	日本無線・中電技術コンサルタント・ほくつう特定業務共同企業体	286,000,000	震度情報ネットワークシステムの機能強化業務を遂行するためには、システムの仕様、プログラム、機器構成など細部まで熟知する必要があるが、当該システムは整備業務委託の受注者である日本無線・中電技術コンサルタント・ほくつう(旧社名 北陸通信工業株式会社)特定業務共同企業体が独自技術に基づき設計、開発、整備を実施したものであり、著作権を有しているため、他者が代替することはできないため。	2	3イ